

貸借対照表

(平成25年 3月31日現在)

(単位:円) 1頁

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	229,819,040	206,283,585	23,535,455	011 流動負債	10,565,678	9,972,994	592,684
001 現金預金	208,844,139	178,464,908	30,379,231	002 買掛金	332,097	211,156	120,941
003 売掛金	208,417	340,596	△132,179	004 未払金	9,262,011	7,978,935	1,283,076
008 未収金	20,766,484	27,478,081	△6,711,597	005 預り金	971,570	1,782,903	△811,333
002 固定資産	138,718,453	144,790,871	△6,072,418	012 固定負債	18,021,285	18,224,145	△202,860
001 基本財産	114,340,566	119,344,964	△5,004,398	001 設備資金借入金	10,800,000	12,150,000	△1,350,000
001 建物	84,240,566	89,244,964	△5,004,398	003 退職給与引当金	7,221,285	6,074,145	1,147,140
002 土地	30,100,000	30,100,000		負債の部合計	28,586,963	28,197,139	389,824
002 その他の固定資産	24,377,887	25,445,907	△1,068,020	純資産の部			
001 建物	127,841	150,401	△22,560	013 基本金	44,510,000	44,510,000	
002 構築物	4,386,265	4,939,237	△552,972	001 1号基本金	36,810,000	36,810,000	
003 機械及び装置	5,562,208	6,040,465	△478,257	002 2号基本金	2,700,000	2,700,000	
004 車輦運搬具	3,438,492	3,846,729	△408,237	003 3号基本金	5,000,000	5,000,000	
005 器具及び備品	1,620,435	2,100,745	△480,310	014 国庫補助金等特別積立金	63,799,855	68,773,614	△4,973,759
008 権利	1,305,360	1,490,685	△185,325	001 国庫補助金等特別積立金施設整備時	47,320,438	50,834,318	△3,513,880
009 ソフトウェア	1	87,500	△87,499	005 国庫補助金特別積立金臨時特例	13,153,519	13,910,204	△756,685
018 工賃変動積立預金	280,000	280,000		006 国庫補助金等特別積立金設備等整備クッキー製造設備	2,170,270	2,724,381	△554,111
019 設備等整備積立預金	436,000	436,000		007 国庫補助金等特別積立金共同募金エコロボット	663,750	798,750	△135,000
021 県社協共済預け金	7,221,285	6,074,145	1,147,140	008 国庫補助金等特別積立金JKA ヴィッツ	213,961	385,127	△171,166
				009 国庫補助金等特別積立金日本財団サンバー		120,834	△120,834
				010 国庫補助金等特別積立金共同募金 煎餅焼き器	277,917		277,917
				015 その他の積立金	716,000	716,000	
				004 工賃変動積立金	280,000	280,000	
				005 設備等整備積立金	436,000	436,000	
				016 次期繰越活動収支差額	230,924,675	208,877,703	22,046,972
				001 次期繰越活動収支差額	230,924,675	208,877,703	22,046,972
				002 (うち当期活動収支差額)	22,046,972	34,136,145	△12,089,173
				純資産の部合計	339,950,530	322,877,317	17,073,213
資産の部合計	368,537,493	351,074,456	17,463,037	負債及び純資産の部合計	368,537,493	351,074,456	17,463,037

平成 24 年度 計算書類に対する注記

I 重要な会計方針

1 会計単位及び経理区分の設定方針

当法人は、就労支援事業会計単位を設け、その財政状態、事業活動の成果及び資金収支の状況を明らかにすることとしている。

就労支援事業会計単位では、法人本部及び障害福祉サービス事業所の財政状態、事業活動の成果及び資金収支の状況を明らかにするため、次の書類等を作成する。

- (1) 貸借対照表及びこれに附属する貸借対照表内訳表
- (2) 事業活動収支計算書及びこれに附属する事業活動収支内訳表
- (3) 資金収支計算書並びにこれに附属する資金収支予算内訳表及び資金収支決算内訳表
- (4) 財産目録
- (5) 就労支援事業別事業活動収支計算書及びこれに附属する就労支援事業別事業活動収支内訳表
- (6) 就労支援事業製造原価報告書及びこれに附属する就労支援事業製造原価明細表
- (7) 販売費及び一般管理費計算書及びこれに附属する販売費及び一般管理費明細表

就労支援事業会計単位では、法人本部及び障害福祉サービス事業所の財政状態、事業活動の成果及び資金収支の状況を明らかにするため、次の経理区分及び事業区分を設けることとしている。

- (1) 法人本部経理区分
- (2) ハローファクトリー経理区分
 - ① ハローファクトリー生活介護事業所区分
 - i 軽作業事業区分
 - ② ハローファクトリー就労移行支援事業所区分
 - i クッキー製造販売事業区分
 - ii 軽作業事業区分
 - ③ ハローファクトリー就労継続支援B型事業所区分
 - i パン製造販売事業区分
 - ii 軽作業事業区分
- (3) ワークハウスアイビー経理区分
 - ① ワークハウスアイビー就労移行支援事業所区分
 - i 軽作業事業区分
 - ② ワークハウスアイビー就労継続支援B型事業所区分
 - i 軽作業事業区分

2 採用した会計処理及び表示の原則

当法人は、全ての事業において就労支援の事業の会計処理の基準(平成18年10月2日社援発第1002001号「就労支援等の事業に関する会計処理の取扱いについて」(厚生労働省社会・援護局長通知)。以下、「就労支援事業会計処理基準」という)によって処理している。

3 退職給与引当金の計上基準

当法人は、職員の退職金の支給に備えるため、独立行政法人福祉医療機構が運営する社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び岡山県社会福祉協議会が運営する岡山県民間社会福祉従事者共済制度に加入している。

このうち、独立行政法人福祉医療機構が運営する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に対する掛金は、毎期規約に基づき支払った金額を経費に計上している。

また、岡山県社会福祉協議会が運営する岡山県民間社会福祉従事者共済制度に対する掛金は、法人負担の累計額を資産に計上することとされているため、資産計上額と同額を退職給与引当金に計上している。

4 減価償却の計算方法

当法人は減価償却の方法として定額法を実施している。

5 国庫補助金等特別積立金の設定と取崩について

当法人は、就労支援事業会計処理基準に基づき、施設・設備整備に対して国庫補助金等の交付を受ける場合には、当該資産部分に相当する金額を国庫補助金等特別積立金として純資産の部に計上し、当該資産部分の費用化に伴い、取崩をすることとしている。

II 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

III 基本財産の増加

該当する事項はない。

IV 基本金及び国庫補助金等特別積立金の取崩し

1 基本金の取崩額

該当する事項はない。

2 国庫補助金等の交付対象とされた固定資産の除却等に伴う取崩額

該当する事項はない。

V 担保に供されている資産の種類及び金額

ハローファクトリー経理区分

担保に供されている資産の種類及び金額 ハローファクトリー敷地 30,100,000 円

担保している債務の種類及び金額 設備資金借入金 10,800,000 円

VI 重要な後発事象

該当する事項はない。

VII 追記

1 積立金の積立目的

当法人は、以下の目的を持って理事会の承認のもと次の積立金及び積立預金を設定している。

積立種類 工賃変動積立金(工賃変動積立預金)

 設備等整備積立金(設備等整備積立預金)

積立目的 利用者工賃の平均的支給、就労支援事業に係る修繕及び備品等の購入に備

えるための財源として設定する。

当該積立金取崩しの必要が生じた場合には、理事会の承認により取崩すこととする。

以上